

衆議院予算委員会ニュース

平成 25. 2. 28 第 183 回国会第 7 号

2 月 28 日（木）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- ・予算の実施状況に関する事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

2 予算の実施状況に関する件

- ・訪米報告等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、岸田外務大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、小野寺防衛大臣、菅国務大臣及び甘利国務大臣（経済再生担当）並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

白川方明君

（質疑者及び主な質疑内容）

岩屋 毅君（自民）

- ・TPP 交渉への参加について、自民党の外交・経済連携調査会による決議に基づいて判断していくのかどうか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・集团的自衛権の見直しについて、どのような手順・スケジュールで進めていくのか伺いたい。
- ・中国との戦略的互惠関係を進めていくため、どのようなアクションを起こしていくのか伺いたい。

佐藤 茂樹君（公明）

- ・TPP 交渉への参加について、山口公明党代表から安倍内閣総理大臣に対し、情報開示及び農業の多面的機能等について配慮を要請したが、これをどのように受け止めているのか伺いたい。
- ・TPP が日本経済に与える影響の政府試算について、参加表明を行う前に示すべきではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・普天間飛行場の移設及び嘉手納以南の土地の返還について、今後どのようなスケジュールで進めていくのか伺いたい。

玄葉 光一郎君（民主）

- ・安倍内閣総理大臣は、福島復興は遅れており今後加速化させる旨の発言を行っているが、何が遅れているのか、また、その原因は何であるのか伺いたい。
- ・TPP 交渉において守るべき「国益」とは何であると考えているのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・TPP 交渉に途中から加わったマレーシア、メキシコ

及びカナダは、聖域なき関税撤廃を約束させられているのか伺いたい。

山口 壯君（民主）

- ・TPP には経済的側面だけではなく、地政学的側面もあると思うが、TPP の地政学的な意義について安倍内閣総理大臣はどう評価しているのか。
- ・TPP 交渉に関する日米共同声明において「一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものではないことを確認する」とされたが、TPP 交渉において、全ての関税撤廃を要求している国はあるのか。
- ・尖閣諸島を巡り日中関係が悪化する中で、安倍内閣総理大臣は今後の日中間の対話にどのように取り組むつもりなのか。

前原 誠司君（民主）

- ・TPP 交渉参加に当たっては、自動車について米国側がかかる関税や安全基準の点で本交渉前に米国に譲歩してはならないと考えるが安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・野田内閣においては武器輸出三原則を見直し、武器の日米での共同開発を認めるとしているが、米国とイスラエルとの関係から武器がイスラエルに渡る可能性も懸念されている。政府はこの点にどう対処していくつもりか。
- ・安倍政権では現在の防衛大綱の見直しを行うとしているが、具体的な変更点が定まっていなれば、民主党政権時の防衛大綱だから見直すということなのか

伺いたい。

山 田 宏君（維新）

- ・かつてのウルグアイ・ラウンド農業合意の際に講じた関連対策では、事業費ベースで約6兆円の予算が投入されたものの、公共事業が多く、農業そのものの発展には効果がなかったのではないかと。
- ・最近、頻発している尖閣諸島の周辺海域への中国公船の侵入に対処するため、海上保安庁と海上自衛隊の共同訓練や官邸の機能強化が必要と考えるが、いかがか。
- ・一般的に、権利はあるのに行使できないという権利はないと考えるが、集团的自衛権の行使について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

桜 内 文 城君（維新）

- ・日本銀行による金融緩和だけでなく、政府としても財政政策や成長戦略を推進していく必要があると思うが、政府の見解を伺いたい。
- ・日本銀行の資産買入等基金の規模を拡大しても、他の勘定が縮小すれば金融緩和の効果が薄れてしまうのではないかと、白川日本銀行総裁の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣の提唱する「美しい国」を実現するためには、人材と資本の流動性を高めることが必要であり、競争の促進や既得権の打破を進めることこそが、TPP参加に当たっての国益であると考えているが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

柿 沢 未 途君（みんな）

- ・自民党外交・経済連携調査会がTPP交渉参加に関して行った決議における「TPPに関して守り抜くべき国益」は衆議院選挙公約における「聖域」とどのように重なるのか。
- ・我が国の農家を守るためには、コメの77.8%という高関税で農家を守るのではなく、TPPに参加し、高品質な日本産のコメの輸出を拡大して活路を開くべきではないかと。
- ・日米共同声明を読む限り、「(TPP)交渉参加のために一方的に全ての関税撤廃をあらかじめ宣言する必要はない」という事を書いてあるが、「最終結論は交渉で決まる」と書いてあるだけで「聖域」が確実に設けられるという文章にはなっていないのではないかと。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・TPPに関する日米共同声明の一段落目に「全ての物

品が交渉の対象とされること」という記述があるが、これは現在9,000余り存在する日本の関税品目の全てが対象となるのか伺いたい。

- ・これまで日本が締結してきたEPAにおける品目ベースでの自由化率は何パーセント台か伺いたい。また、アメリカのFTAにおける自由化率は96パーセント以上であることを確認したい。
- ・「TPPの輪郭」において示された「包括的で高い水準」とはどのようなことを意味するか伺いたい。

村 上 史 好君（生活）

- ・日米首脳会談の所期の目的は達成されたかどうか安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・アメリカの新国防戦略の日本への影響について安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。また、新国防戦略について日米首脳会談で議論されたかどうかを伺いたい。
- ・アメリカが北朝鮮に対し、国連憲章第7章第42条を用いて対応する可能性はあるかについての見通しと、そうなった場合の対応について伺いたい。